機械学習を用いた社会人の大学院進学意向形成要因の分析
―大学時代の学習経験に着目した検討―

鴨下　響(早稲田大学大学院教育学研究科)

１．問題設定

本研究の目的は社会人の大学院進学意向を形成する要因を機械学習の手法を用いて因果的に明らかにすることである。近年、学び直しの重要性が高まりを見せている。しかしその一方、大学院入学者に占める社会人の割合はさほど増えていない(科学技術・学術政策研究所 2024)。こうした中で、大学院に進学する社会人の特徴や目的(吉田 2014，出相 2016 など)について研究が蓄積されてきた。しかし、大学院への進学と大学学部時代の学習経験とを関連付けて分析した研究は、台湾の学生調査データを用いて分析した Lin et al.(2022)があるものの、日本においてはほとんどない。そこで本研究では、大学時代の学習経験が大学院への進学意向形成にもたらす影響を、機械学習の手法を用いて分析する。

２．データと分析方法

分析に用いるデータは、2009 年に東京大学大学経営・政策研究センターが実施した「大学教育についての職業人調査」である。当該調査では、大卒以上の学歴を持つ社会人を対象とし、大学時代の経験や大学教育についての評価、大学院進学意向を尋ねている。本研究においては分析対象を大卒者に限定する。リストワイズ欠損値処理を行った結果、最終的なサンプル数は 18,845 となった。

本研究の分析には、Chernozhukov et al.(2018)によって提唱された Double Debiased Machine Learning(DDML)を用いる。分析手続きとしては次のとおりである。まず、主成分分析を用いてK個の主成分を抽出し、処置変数$D_{k,i}$を決定する。その後、(1)式のように DDML のモデルを定式化し、推定を行う。Y_iは大学院進学意向ダミー、X_iは性別や年齢などの共変量である。

$$Y_i \quad = \tau_k D_{k,i} + g(X_i) + \ \varepsilon_i, \quad k \in \{1, \ldots, K\} \tag{1}$$

$$\widehat{D}_{k,i} \ = \ m_k(X_i) + \ \upsilon_{k,i} \tag{2}$$

$$\hat{Y}_i \ = g(X_i) + \ \eta_i \tag{3}$$

$$\widetilde{D}_{k,i} = D_{k,i} - \widehat{D}_{k,i} \tag{4}$$

$$\tilde{Y}_i = \ Y_i - \ \hat{Y}_i \tag{5}$$

$$\tilde{Y}_i \quad = \tau_k \widetilde{D}_{k,i} + \ \varepsilon_i \tag{6}$$

DDML の推定プロセスは 2 段階ある。まず、機械学習アルゴリズム(本研究では XG-Boost を用

いている)を用いて(2)･(3)式のように処置変数$D_{k,i}$とY_iの条件付き期待値$\hat{D}_{k,i}$および$\hat{Y}_i$を推定する。そのうえで推定した期待値を用いて(4)･(5)式のように残差回帰を行い、(6)式の回帰を実行する。これにより、処置変数$D_{k,i}$が共変量X_iから受ける影響を取り除いた形でパラメータτを推定できる。これを用いて大学時代の学習経験が大学院進学意向に及ぼす影響を推定する。

３．分析

以下に分析結果を示す。表 1 は各主成分の解釈を、図 1 は主成分ごとの効果をプロットしたものである。スクリープロットに基づき主成分の数を 3 に設定した。

表 1 主成分の解釈

主成分	解釈	備考
PC1	大学教育の質に対する不満	スコアが高いほど、経験した大学教育に不満を抱いている
PC2	キャリア形成との関連性	スコアが高いほど大学での学びを自身のキャリアと結び付けている
PC3	学習内容の理論志向性	スコアが高いほど理論的な側面に重点を置いた学習を行っていた

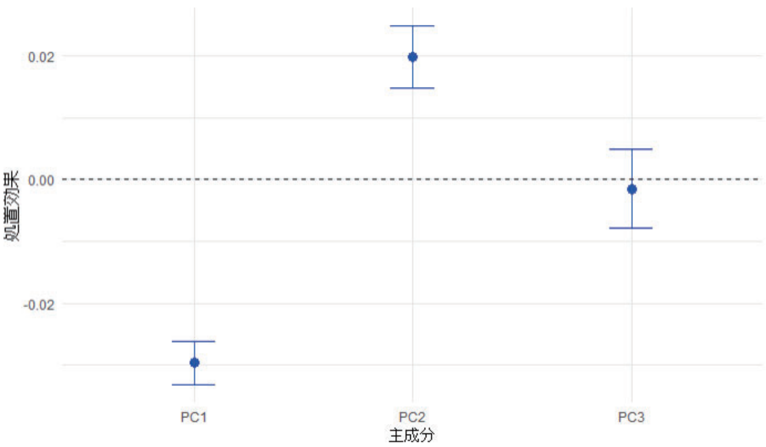


図 1 推定結果

分析結果から、自身の経験した大学教育の質に対して不満を抱いていることが大学院進学意向を持ちにくくさせていることがわかる。大学院進学意向の形成にあたっては、大学時代の学習経験が参照されていることが示唆される。また、大学での学習を自身のキャリアと結び付いていることは大学院進学意向の形成に貢献していた。これは、大学において提供される学びが自身のキャリア形成にあたって役立ったという経験が、大学院における学びに期待を抱かせることによるのかもしれない。一方、大学時代の学習内容については統計的に有意な結果は得られなかった。このことから、「何を学んだか」よりも「いかに学んだか」の方が大学院進学意向の形成に貢献していることが推察される。

４．考察

本研究では大学時代の学習経験が社会人の大学院進学意向にもたらす影響について、機械学習の一手法であるDDMLを用いて分析した。分析の結果、特に学部時代の大学教育の質に対する満足度と、学部時代の大学教育と自身のキャリアとの関連が大学院進学意向に影響を与えていることが分かった。先行研究では、大卒者は高卒以下の者に対して就職後も学習活動を行うことが明らかにされていた（Hara 2019, Kim & Park 2022など）が、大卒者の中にも大学院進学意向の形成に異質性があることを示した点が本研究の貢献である。しかし本研究には課題もある。今回従属変数として扱ったのはあくまで進学意向であり、実際に進学したかどうかは分からない。大学時代の学習経験が進学にも影響を及ぼすのか、そして実際に大学院に進学した者がどのような学びをするのか、また、そこにも大学時代の学習経験は影響を及ぼしているのか、といった点については、さらなる分析が必要である。

謝辞

分析に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブから〔「大学教育についての職業人調査, 2009」（東京大学　大学経営・政策研究センター）〕の個票データの提供を受けました。

参考文献

Chernozhukov, V., Chetverikov, D., Demirer, M., Duflo, E., Hansen, C., Newey, W., & Robins, J., 2018, “Double/debiased machine learning for treatment and structural parameters,” *The Econometrics Journal*, Vol.21, No.1, C1–C68.

出相泰裕, 2016,「職業人の大学院進学に向けての決断過程：K大学専門職大学院ビジネススクール在学生へのインタビュー調査から」『高等教育研究』, Vol.19, pp.145-163.

Hara, H., 2019, ”The impact of worker-financed training: Evidence from early- and mid-career workers in Japan,” *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol.51, pp.64–75.

科学技術・学術政策研究所, 2024,「科学技術指標2024」。

Kim, C., & Park, T., 2022, “Predicting Determinants of Lifelong Learning Intention Using Gradient Boosting Machine (GBM) with Grid Search,” *Sustainability*, Vol.14, No.9, 5256.

Lin, C.-H., Chen, J.-H., Lin, E. S., & Lo, C. O, 2022, “The Effects of College Student Experience on Degree Aspirations for Graduate Education,” *SAGE Open*, Vol.1, No.3.

吉田文, 2014,『「再」取得学歴を問う：専門職大学院の教育と学習』東信堂。

中国の教育拡大と階層・再取得学歴：教育機会の格差の趨勢

早稲田大学　教育学研究科　教育基礎学専攻　博士1年

陳　炯楷　（チン　ケイカイ）

共同研究者：鴨下響（修士1年）・川又亮（学部4年）

Research Questions and Context　Prior study and Theoretical Framework　Findings　Conclusion

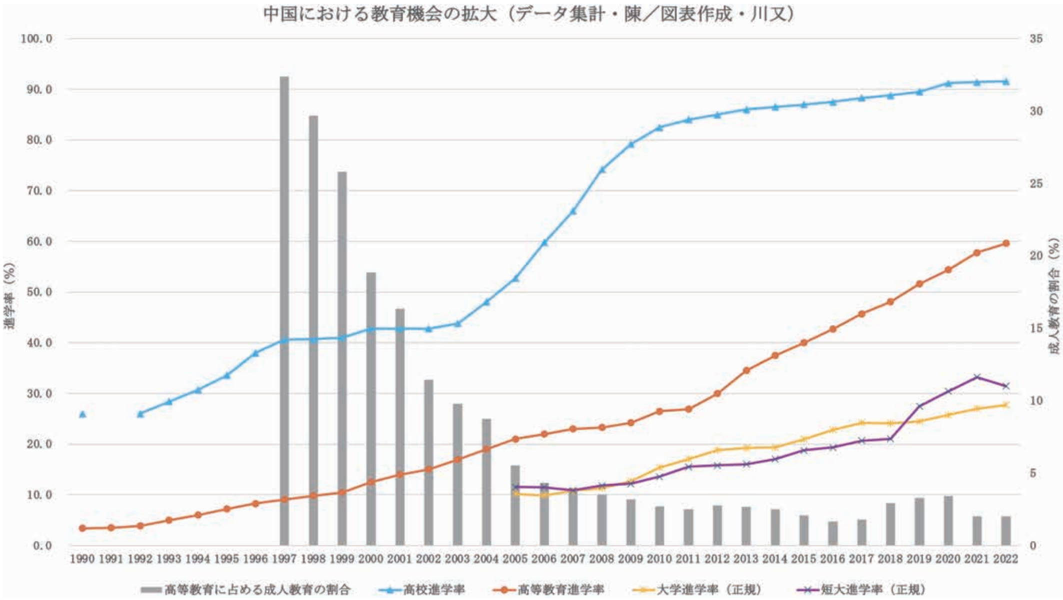
1. 問題関心

- 本研究では、これまで教育と階層研究で伝統的に扱われてきた、教育拡大に伴う教育機会の不平等（Inequality of Educational Opportunity）の趨勢を、再取得学歴問題を絡めつつ考察する。

- 先行研究は、教育機会（高等教育卒ダミー）の階層間格差が縮小してきたとしている。しかしながら他方で、先行研究は再取得学歴者とストレート学歴取得者を区別していないため（欠損値にする場合もあれば、一つ前の学歴段階に振り分ける場合もある）、再取得学歴者がどの階層出身かによって、教育機会の階層間格差が過大評価されることもあれば、過小評価されることもある。

- 操作的に（学歴のコーディング）再取得学歴者の学歴を一つ前の学歴段階に振り分ける場合（再取得学歴大卒→ストレート高卒）、格差の趨勢はどのように描くことができるか？

2. 教育機会の拡大と格差の趨勢（中国）



Research Questions and Context　Prior study and Theoretical Framework　Findings　Conclusion

2. 教育機会の拡大と格差の趨勢（中国）

- 　産業化を遂げたほとんどすべての国で教育の拡大がおこり進学率が上昇してきたが、教育が拡大したとしても、教育達成における階層間の相対的な格差は維持されているという指摘もある（Shavit and Bloss eds.　1993，中村　2021）。

- 中国でも、MMI仮説（Maximally Maintained Inequality）とEMI仮説（Effectively Maintained Inequality）に基づいた検証が構築されつつある。研究者によって使用するデータや変数、分析方法に違いはあるが、概観する限り、「高等教育の拡大は、高等教育全般の機会（短大＋大学＝高等教育卒ダミー）については階層間格差を縮小させた」という合意が得られていると言えるだろう。ただ、より上級財としての大学教育機会（特に学校歴を考慮する場合）は、逆に階層間の格差が拡大しているという指摘が多く見られている（孫・万　2023，陸・馬・陳　2023）。

3. 再取得学歴者と階層

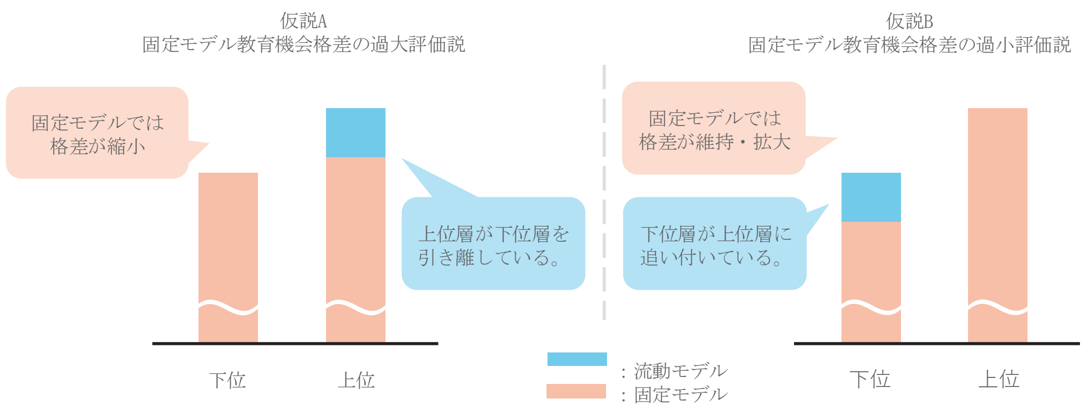
- 再取得学歴者とは、在職のまま、また職を辞して大学や大学院で学歴を再取得する者である（流動モデル, 吉田　2014）。就業未経験のまま大学や大学院にストレート通う者（固定モデル）と比べて、出身階層による進学の制約が弱い可能性が推察される（Treiman　1970, Elder　1974　訳書　2023, Egerton　2001, 高松　2024）。

- 一方、「有利な人はますます有利になり、不利な人はますます不利になる」という傾向は、マタイ効果（Merton 1968）として理論化されており、先行研究でもたびたび指摘されている（数実 2023, Kosyakova・Gerber 2019）。この立場に立つと、学歴の再取得機会（Second Chance）が上位層に偏っている可能性が高いと推察される。

Research Questions and Context　Prior study and Theoretical Framework　Findings　Conclusion

4. 仮説

仮説A：固定モデルの教育機会格差は縮小している。＝学歴を再取得しているのは上位層
仮説B：固定モデルの教育機会格差は拡大している（維持されている）。＝学歴を再取得しているのは下位層



図表作成・川又

5. データ・変数・分析方法

- 中国総合社会調査CGSS（日本版JGSS調査）データを用いる（CGSS2018と2021をappend）。

- まずは、再取得学歴者がどの階層出身かを確認するため、再取得学歴高等教育卒を基準カテゴリーとした多項ロジットモデル（VS. 後期中等教育卒／VS. ストレート高等教育卒）を用いる。
- 次に、再取得学歴高等教育卒を一つ前の学歴段階（後期中等教育卒）に再コーディングする場合と、そうした操作を行わない場合（先行研究）の教育機会の格差の趨勢の様相がどう変わるのかを確認するため、従属変数を高等教育卒ダミー及び、大卒ダミーの二項ロジットモデルを用いる。

- 主な分析としては、60年代生まれ、70年代生まれ、80年代生まれ、90年代生まれの四つのコーホートから教育機会の格差の趨勢を確認する。

Research Questions and Context　Prior study and Theoretical Framework　Findings　Conclusion

5. データ・変数・分析方法

- 独立変数は父親学歴（高等教育卒、後期中等教育卒、前期中等教育卒、初等教育以下学歴保持者）および、父親階層（EGP職業分類をもとに、上位／中位／下位の3つの階層グループを作成）を用いる。

参考文献:石田，2021（従業上の地位、主な仕事の内容・職業、従業先の規模、役職などの職業情報を用いて作成）

EGP階層分類	CASMINS階層分類	石田階層3グループ
上層専門管理・Ⅰ	①上層ホワイト（専門・管理＝Ⅰ＋Ⅱ）	上位グループ（＝①上層ホワイト）
下層専門管理・Ⅱ		
上層単純ノンマニュアル・Ⅲa	②下層ホワイト（事務・販売＝Ⅲa＋Ⅲb）	
下層単純ノンマニュアル・Ⅲb		
自営業主・Ⅳa	③自営（非農林の自営業主＝Ⅳa＋Ⅳb）	中位グループ（＝②下層ホワイト＋③自営＋⑤上層ブルー）
単独自営・Ⅳb		
自営農業・ⅣC	④農業（自営農業、農業従事者＝Ⅳc＋Ⅶb）	
マニュアルの監督者・Ⅴ		
熟練・Ⅵ	⑤上層ブルー（熟練ブルーカラー＝Ⅴ＋Ⅵ）	下位グループ（＝④農業＋⑥下層ブルー）
非熟練・Ⅶa		
農業従事者・Ⅶb	⑥下層ブルー（非熟練ブルーカラー＝Ⅶa）	

Research Questions and Context | Prior study and Theoretical Framework | Findings | Conclusion

6.1. 分析結果（誰がSecond Chanceを得たのか）

多項ロジットモデル（全体/分析担当・川又）

	ref：再取得学歴高等教育卒（流動モデル）					
	VS後期中等教育卒			VS高等教育卒（固定モデル）		
	Estimate	S.E.		Estimate	S.E.	
(Intercept)	0.311	0.146	*	1.851	0.137	***
男子ダミー	0.264	0.087	**	0.257	0.089	**
父階層（基準：上位グループ）						
父階層：中位ダミー	0.087	0.132		-0.128	0.129	
父階層：下位ダミー	0.540	0.129	***	-0.084	0.130	
父学歴（基準：後期中等教育卒＋高等教育卒）						
父学歴：前期中等教育卒ダミー	0.573	0.119	***	-0.051	0.115	
父学歴：初等教育以下ダミー	0.747	0.120	***	-0.290	0.121	*
コーホート（基準：90s）						
コーホートダミー：80s	-0.667	0.123	***	-1.070	0.117	***
コーホートダミー：70s	-0.487	0.129	***	-1.648	0.131	***
コーホートダミー：60s	0.183	0.140		-1.847	0.157	***
N	4,666					
Log-likelihood	-4315.254					
Mcfadden'sR^2	0.281					

*p<0.05, **p<0.01, ***p<0.001.

注：再取得学歴高等教育卒は、短大卒（成人教育コース）と大卒（成人教育コース）からなる.

従属変数の分布	N	%
後期中等教育卒	2,070	44.36
短大卒（成人教育コース）	420	9.00
短大卒（正規教育コース）	664	14.23
大卒（成人教育コース）	353	7.57
大卒（正規教育コース）	1,159	24.84
合計	4,666	100.00

①若い世代ほど、ストレートで高等教育学歴を取得する傾向が見られる。

②再取得学歴高等教育卒は、上位層（父学歴・父階層）が多く。

Research Questions and Context | Prior study and Theoretical Framework | Findings | Conclusion

6.2. 分析結果（教育機会の格差とその趨勢：最終学歴）

二項ロジットモデル（最終学歴）

従属変数：高等教育卒ダミー	60s	70s	80s	90s
	Coef.	Coef.	Coef.	Coef.
(Intercept)	-0.579***	0.149	0.997***	1.463***
男子ダミー	0.784***	0.360**	0.068	-0.254**
父階層（基準：上位グループ）				
父階層：中位ダミー	-0.579**	-0.185	-0.272	0.144
父階層：下位ダミー	-1.629***	-1.233***	-1.341***	-0.583**
父学歴（基準：後期中等教育卒＋高等教育卒）				
父学歴：前期中等教育卒ダミー	-0.743***	-0.855***	-0.351**	-0.822***
父学歴：初等教育以下ダミー	-1.505***	-1.529***	-1.397***	-1.713***
N	3,453	2,959	2513	2,099
Log-likelihood	-807.115	-1147.64	-1385.34	-1272.124
Mcfadden'sR^2	0.178	0.150	0.148	0.120

*p<0.05, **p<0.01, ***p<0.001.

	非高等教育卒(%)	高等教育卒(%)	合計 (N)
60s	91.78	8.22	3453
70s	82.97	17.03	2959
80s	65.02	34.98	2513
90s	45.35	54.65	2099

①父階層の影響が弱まる一方、父学歴の影響が強まる。

②それぞれの階層指標の変化の度合いと疑似決定係数の値から、高等教育機会における階層間格差が縮小しているがわかる。

分析担当・鴨下

6.3.分析結果（教育機会の格差とその趨勢:固定モデル）

二項ロジットモデル（固定モデル）

従属変数：高等教育卒ダミー	60s	70s	80s	90s
	Coef.	Coef.	Coef.	Coef.
(Intercept)	-1.077***	-0.371**	0.657***	1.240***
男子ダミー	0.794***	0.390**	0.194*	-0.220*
父階層（基準：上位グループ）				
父階層：中位ダミー	-0.543*	-0.237	-0.418*	0.148
父階層：下位ダミー	-1.356***	-1.007***	-1.343***	-0.580***
父学歴（基準：後期中等教育卒＋高等教育卒）				
父学歴：前期中等教育卒ダミー	-0.702**	-0.747***	-0.322**	-0.753***
父学歴：初等教育以下ダミー	-1.686***	-1.623***	-1.376***	-1.632***
N	3,453	2,959	2,513	2,099
Log-likelihood	-629.774	-968.694	-1309.906	-1288.994
Mcfadden'sR^2	0.166	0.137	0.141	0.113

*p<0.05,**p<0.01,***p<0.001.

固定モデルは、ストレート学歴のみ考慮し、再取得学歴者の学歴を一つ前の学歴段階に振り分けた.

	非高等教育卒(%)	高等教育卒(%)	合計（N）
60s	94.29	5.71	3453
70s	87.36	12.64	2959
80s	70.47	29.53	2513
90s	48.50	51.50	2099

①格差の趨勢は変わらない。

②一方、それぞれの回帰係数が（3.2.最終学歴より）減少していることがわかる。

分析担当・鴨下

7.まとめと考察

- ①高等教育機会の階層間格差は若い世代ほど縮小している。
- ②再取得学歴高等教育卒は、上位層（父学歴・父階層）が多く。
- ③仮説Aが検証された（ストレートの学歴獲得機会格差は、先行研究で確認された以上に縮小している）。

- では、なぜ日本やドイツで再取得学歴者が下位層（Egerton　2001,高松　2024）、中国やロシアが上位層なのか（Kosyakova・Gerber 2019）。
- →日本では、労働市場において再取得学歴が評価されていない（吉田, 2014）が、中国では労働市場において再取得学歴が評価され、価値財として上位層が先取っていることが推察される（劉　2001）。

8. 主な参考文献

・Treiman, Donald., 1970, “Industrialization and Social Stratification,” *Sociological Inquiry*, Vol.40, No.2, pp.207-234.

・Glen H.Elder,Jr., 1974,Childern of the Great Drepression：Social Change in Life Experience, University of Chicago Press (=2023, 川浦康至 (監訳) ・岡林秀樹/池田政子/伊藤裕子/本田時雄/田代俊子 (訳) 『大恐慌の子どもたち：社会変動とライフコース』明石書房).

・Egerton, M., 2001, “Mature graduates II: Occupational attainment and the effects of social class,” *Oxford Review of Education*, Vol.27, No.2, 271-286.

・高松里江, 2024, 「キャリア途中の学校機関への入学：誰がリカレント教育を受けるのか?」『デザイン科学研究/立命館大学デザイン科学研究センター編』第3巻, pp.271-283.

・Merton, R. K. , 1968, “The Matthew Effect in science: The reward and communication systems of science are reconsidered, ” *Science*, 159(3810), 56-63.

・数実浩佑, 2023, 「学力格差の拡大メカニズム：格差是正に向けた教育実践のために」『勁草書房』。

・Kosyakova, Y., and Gerber, T. P., 2019, “Adult education, stratification, and regime change: Upgrading and sidestepping in Russia,1965-2005, ” *Sociology of Education*, Vol.92, No.2, 124-149.

Research Questions and Context Prior study and Theoretical Framework Findings Conclusion

8. 主な参考文献

・Shavit, Yossi and Hans-Peter Blossfeld eds., 1993, *Persistent Inequality: Changing Educational Attainment in Thirteen Countries*, Westview Press.

・中村高康, 2021, 「教育機会格差の趨勢：長期的トレンドと若者層の動向」中村高康・三輪哲・石田浩編『少子高齢社会の階層構造1 人生初期の階層構造』東京大学出版会, pp.37-51.

・孫俊華・万洋, 2023, 「規模拡張下的高等教育機会不平等測度：兼論高校拡招的教育代際流動効應」『教育与経済』第3期, pp.53-63.

・陸雪琴・馬汴京・陳恵文, 2023, 「高等教育拡張与階層間教育機会不平等」『中国経済問題』第1期, pp.180-196.

・石田浩, 2021, 「世代間階層移動と教育の趨勢」中村高康・三輪哲・石田浩編『少子高齢社会の階層構造1 人生初期の階層構造』東京大学出版会, pp.19-36.

・劉精明, 2001, 「教育与社会分層結構的変遷：関于中高級白領職業階層的分析」『中国人民大学学報』第2期, pp.21-25.
・吉田文編著, 2014, 『「再取得学歴」を問う：専門職大学院の教育と学習』東信堂.

Research Questions and Context　Prior study and Theoretical Framework　Findings　Conclusion

9. その他(相対学歴指標SYSを用いた分析)

$$SYS=\frac{X-\mu}{\sigma}$$

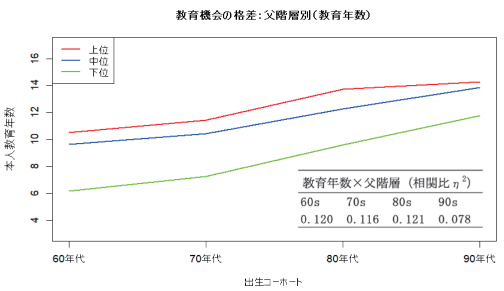
SYSはMMI仮説および、EMI仮説を同時に考慮した相対的学歴指標.

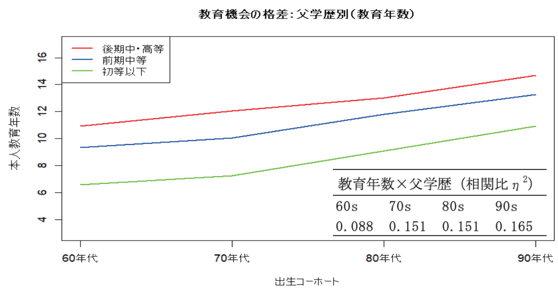
参考文献：中村高康，2021，「教育機会格差の趨勢：長期的トレンドと若者層の動向」中村高康・三輪哲・石田浩編『少子高齢社会の階層構造1　人生初期の階層構造』東京大学出版会，pp. 37-51.

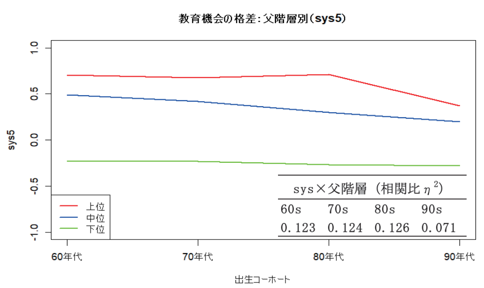
Xは、本人の教育年数を表す(銘柄大学卒はその分のプレミアムを基礎教育年数に足す。国公立大卒なら教育年数18年とか).
μは、本人が所在する年齢集団の教育年数の平均（例：本人年齢が20であれば、18歳から22歳の年齢集団の教育年数の平均値）
σは、本人が所在する年齢集団の教育年数の標準分散（例：本人年齢が20であれば、18歳から22歳の年齢集団の教育年数の標準分散）

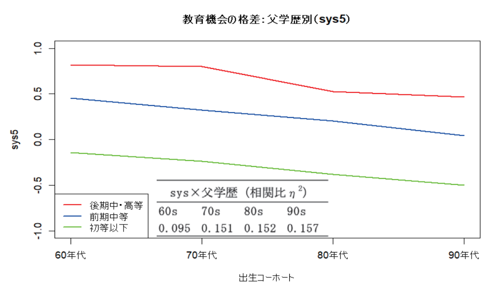
Research Questions and Context　Prior study and Theoretical Framework　Findings　Conclusion

9. 分散分析(担当・川又)









9. 多変量解析（担当・鴨下）

大卒ダミーを従属変数とする二項ロジットモデル

	gen = 1	gen = 2	gen = 3	gen = 4
(Intercept)	-1.509^{***}	-0.857^{***}	0.126	0.868^{***}
	(0.198)	(0.155)	(0.141)	(0.145)
fhierarchy_low	-1.390^{***}	-1.139^{***}	-1.265^{***}	-0.605^{***}
	(0.245)	(0.189)	(0.159)	(0.161)
fhierarchy_middle	-0.784^{***}	-0.304	-0.487^{***}	-0.126
	(0.272)	(0.201)	(0.163)	(0.156)
fedu_below_elementary	-1.815^{***}	-1.387^{***}	-1.420^{***}	-1.804^{***}
	(0.250)	(0.192)	(0.145)	(0.139)
fedu_pre_secondary	-0.765^{***}	-0.584^{***}	-0.421^{***}	-0.918^{***}
	(0.271)	(0.189)	(0.130)	(0.118)
sex1	1.012^{***}	0.318^{**}	0.329^{***}	-0.354^{***}
	(0.193)	(0.137)	(0.105)	(0.099)
AIC	953.189	1554.230	2287.778	2464.787
BIC	990.071	1590.186	2322.754	2498.682
Log Likelihood	-470.594	-771.115	-1137.889	-1226.393
Deviance	941.189	1542.230	2275.778	2452.787
Num. obs.	3453	2959	2513	2099

$^{***}p < 0.01$; $^{**}p < 0.05$; $^{*}p < 0.1$

SYSを従属変数をとする重回帰モデル

gen = 1	gen = 2	gen = 3	gen = 4
0.943^{***}	0.684^{***}	0.147^{***}	-0.462^{***}
(0.004)	(0.013)	(0.012)	(0.028)
-0.011^{***}	-0.042^{***}	0.002	0.117^{***}
(0.004)	(0.013)	(0.012)	(0.029)
-0.017^{***}	-0.021	-0.015	0.026
(0.005)	(0.016)	(0.013)	(0.030)
-0.587^{***}	-0.566^{***}	-0.599^{***}	-0.582^{***}
(0.003)	(0.010)	(0.006)	(0.016)
-1.192^{***}	-1.147^{***}	-1.212^{***}	-1.258^{***}
(0.004)	(0.011)	(0.007)	(0.023)
-0.002	0.018^{**}	0.013^{**}	-0.034^{**}
(0.003)	(0.007)	(0.005)	(0.014)
0.980	0.865	0.950	0.792
0.980	0.865	0.950	0.790
2506	2037	1506	927

gen1:60s〜gen4:90s

ご清聴ありがとうございました。

カテゴリーに分類されない子どもが経験する「不寛容さ」
―多様性を志向する公正で包摂的な学校教育の文脈に着目して―

中野綾香（上智大学・日本学術振興会特別研究員 PD）

1． 問題と目的

公正な教育機会を保障する包摂的な学校教育の環境の整備の重要性は論を俟たない。だが、発達障害や不登校などの特定のカテゴリーに分類されない子どもは、そのカテゴリーに結合した特性の適用によって子どもの様相を推しはかることが難しくなることから、その子どもが抱える困難さや配慮の必要性が認識されることなく、見過ごされる傾向がある。具体的なカテゴリーに分類されないという曖昧な定位により、特定のカテゴリーに分類される場合に尊重される存在のあり方が子どもにおいて保障されることが困難となる。本研究では、多様性を志向する公正で包摂的な学校教育において、特定のカテゴリーに分類されない子どもが経験しうる「不寛容さ」とその要因について明らかにする基盤を生成することを目的とする。

現在の日本では、不登校児童生徒数の急激な増加により、公教育としての学校教育のあり方の問い直しが求められている。政府統計上の長期欠席児童・生徒の定義（年度において通算 30 日以上欠席した児童・生徒）には分類されない児童生徒のなかにも、保健室や校長室には登校するが教室には行かない教室外登校や部分登校、基本的には教室で過ごすが異なることをしがちな授業不参加型、教室で過ごすが学校がつらいと感じている授業参加型の不登校傾向の子どもが存在しており、不登校として分類される児童生徒の総数を超過していることが指摘される（日本財団 2018）。ある明瞭なカテゴリーで語られることのないこれらの児童生徒の様相は、社会課題として認識されづらい傾向にある。中野（2024）は、酒井（2010, p.14）において、不登校及び長期欠席者の分類では捉えることの難しい、外国籍の児童生徒の不就学の問題などを包括する概念として見出された「学校に行かない子ども」の外延を広げ、その周囲に「学校に行かない」という行動として表出しないが、学校に通うことに困難さを感じる児童生徒の存在に着目している。この論考では、これらの児童生徒をあえて「見過ごされた子ども」と捉えることで、学校教育において把握されづらい子どもの困難や様相を浮かび上がらせることを試みている。

現在は、「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策」（COCOLO プラン）が遂行されるなかで、特定のカテゴリーに分類されないために抱える困難さが認識されづらいこれらの児童生徒も利用することができる学校内の居場所づくりが急速に進められている。学校内に設置されるこの施設は、校内教育支援センターと呼ばれており、所属する学級に入りづらい児童生徒が落ち着いた環境で学習・生活できる空間として設計される（文部科学省 2023, p.5）。だが、「ありのままでいる」ことの保障を理念上掲げていたとし

ても、学校教育の内部において授業参加をせずに当該センターで児童生徒の各自のペースで過ごすことは、宇佐美ら（2024, p.3）において指摘されるように、教師によって児童生徒の「わがまま」や「易きに流れる」傾向としてみなされる。つまり、特定の障害などがある児童生徒として分類されないことにより、学校の授業における学習遂行及び教育活動の遂行に関する免責がなされず、［できるのにやらない］とみなされることで、児童生徒は合理的な配慮の必要性に呼応するケアではなく、不寛容さを経験することになる。本研究では、次節で示される調査方法を用いて、「誰一人取り残されない」公正で包摂的な学校教育が目指される環境下において、これらの児童生徒に対する「不寛容さ」が生じる要因をどのように捉えるのかについての検討を進める。

２．　対象と方法

本研究では、社会調査の手法として用いられるフィールド実験（Field Experiment）によって、上述した「不寛容さ」が生じる要因を明らかにする。このフィールド実験は、人種を想定できる氏名を記載した履歴書の送付を通じて就職活動における面接への招致の蓋然性を計測するなど（Bertrand & Mullainathan 2004）、経営学や社会学などの領域において実施されている。本報告では、本研究におけるリサーチクエスチョンを明らかにするために、ランダムに設定された事例提示をともなうアンケート調査によるフィールド実験の設計のあり方について検討を進める。

引用文献

Bertrand, M., & Mullainathan, S., 2004, “Are Emily and Greg more employable than Lakisha and Jamal?: A field experiment on labor market discrimination,” *The American Economic Review*, 94(4), pp.991–1013.

文部科学省, 2023,「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策ーCOCOLO プランー」（https://www.mext.go.jp/content/20230418-mxt_jidou02-000028870-cc.pdf, 最終閲覧 2025 年 2 月 21 日）

中野綾香, 2024,「学校における「見過ごされた子ども」が抱える課題ー「不登校」として分類されない子どもに着目してー」『日本教育社会学会第 76 回大会発表要旨集録』, pp.319-320.

日本財団, 2018,『不登校傾向にある子どもの実態調査報告書』（https://www.nippon-foundation.or.jp/app/uploads/2019/01/new_inf_201811212_01.pdf, 最終閲覧 2025 年 2 月 21 日）.

酒井朗, 2010,「学校に行かない子ども」苅谷剛彦・濱名陽子・木村涼子・酒井朗編『教育の社会学［新版］』有斐閣, pp.2-65.

宇佐美健・古屋礼史・藺牟田未央・今野貴之「中学校の校内教育支援センターの運営をめぐる教師の葛藤と教師間の共通理解の構築」『日本教育工学会論文誌』48(Suppl), pp.1-4.

（※本稿は、JSPS 科研費 23KJ1929 の助成による研究結果の一部である）

教師のストラテジー
-博士課程研究計画書-

さいたま市立春野小学校　教諭　八木悠太

1．　博士課程研究計画①

第１部　教師を取り巻く現状と課題

１章　教師の現状

1-1　教師を取り巻く社会状況（修論）

1-2　教師を取り巻く勤務状況（修論）

1-3　教員養成の現状

２章　先行研究

2-1　子ども対応（生徒指導）の先行研究

2-2　保護者対応の先行研究（修論）

2-3　職員室対応（同僚性・教員同士の人間関係）の先行研究

2-4　教師のストラテジー研究（修論）

2-5　本研究の目的と視角

2-6　本論文の構成

第２部　教師はどのように対応していくのか

４章　研究１　教師の子ども対応ストラテジー

4-1　問題と目的

4-2　方法

4-3　結果

4-4　考察

4-5　まとめ

５章　研究２　教師の保護者対応ストラテジー（修論）

６章　研究３　教師の職員室対応ストラテジー

第３部　総括

2．　各章の概要

1-1　教師を取り巻く社会状況（修論）

▷かつての学校

・「基本的な知識や教養を身につけさせてくれる場所、学歴による上昇移動のチャンスを与えてくれる場所、進学や就職やしつけの細かい世話までしてくれる場所」（広田 1998:149）

・先輩（ベテラン）教員から丁寧に教えてもらえる環境（香川・小泉・納冨・重松 2015）

▷「豊かな社会」・「経済水準の上昇」・「ベテランの大量退職」・「要求水準の上昇」

▷今日の学校

・「『ショッピングモール』としての学校は、何をどのように与えるべきかという判断を、教師や学校ではなくサービスの享受者である親や子ども自身に委ねる」（稲垣 2004:396）

・「学校は、親や子どもの求めに則したサービスを提供するコンビニエントな装置にならざるを得なくなってしまった」（伊勢本 2018:270）

・「１年目から一人前の教師として生徒指導・学級経営・授業・保護者対応が求められる」（香川・小泉・納冨・重松 2015）

2．　各章の概要

1-2　教師を取り巻く勤務状況（環境）（修論）

▷公立学校教員の病気休職者の推移　⇒　精神疾患での休職率が高い

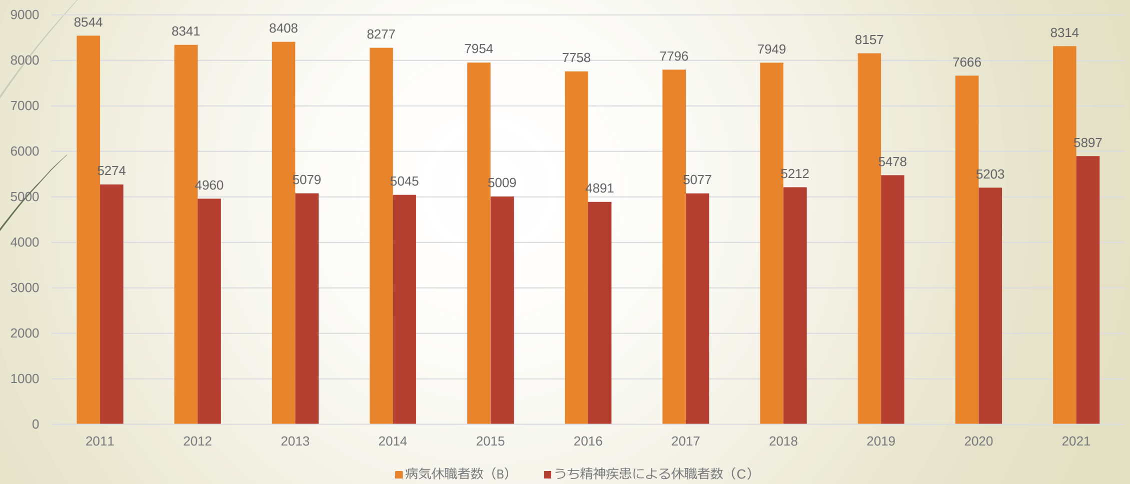


図１　公立学校教員の病気休職者数の推移
※本表は『令和4年度　文部科学白書』p126を参考に、一部変更して筆者が作成した。

2．　各章の概要

1-3　教員養成課程の現状

▷教員養成大学のシラバスを調べて、分野ごとに、どの程度教えているのかをまとめる予定

	学級経営	保護者対応	生徒指導
埼玉大学	11	2	6
東京学芸大学	16	1	15
横浜国立大学	3	0	4
群馬大学	5	0	9
宇都宮大学	1	0	0
茨城大学	10	3	14
千葉大学	1	0	0
文教大学	18	1	28
玉川大学	7	2	5
明星大学	6	2	8

※本表は筆者が大学学部シラバスを検索する画面でキーワードに「学級経営」「保護者対応」「生徒指導」と入力して調べて作成した（2025年2月24日）
※教育実習などの実習の授業は除外した。
※同一講義名で複数開講があった場合には講義数は1と数えた。
※付随的に生徒指導も身につくというような講義は除外した。（例「独唱」講義の生徒指導的効果等）
※シラバスは学部限定とし、大学院・教職大学院は除外した。

2．　各章の概要

2-1　子ども対応の先行研究

▷生徒指導・学級経営の先行研究をまとめる予定

・体罰禁止の厳重化。

・ブラック校則廃止の流れ。（荻上・内田 2018）

・校則の枠内へ生徒を導く生徒指導について研究。（吉田美穂 2007）

・小学校では「お願い」による生徒指導が主であり、生徒指導の保護者協力を得るのが難しい現状。（片山紀子 2022）

▷教師側の指導手段が少なくなる中、生徒指導・学級経営はいかにして行われているのだろうか？

2.　各章の概要

2-2　保護者対応の先行研究（修論）

▷小野田（2006）「イチャモン（無理難題）」研究

・「自子中心主義」

・関西3地区で管理職に対して「保護者対応の現状に関するアンケート調査」を実施

・保護者対応に悩む管理職は9割程度

・無理難題増えてきていると実感している管理職は8割

▷小野田（2006,2008,2009）

▹保護者対応を「要望」「苦情」「イチャモン（無理難題要求）」に分類。

▹親の孤立化等が原因の一つであると論じた。

▹親と教師が協力体制を構築することが重要であるとしている。

▷教師はどのように保護者トラブルを起こさないようにしているのか？

2.　各章の概要

2-3　職員室対応（同僚性・教員同士の人間関係）の先行研究

▷専門職による難しさ

・若手教員でも、自己裁量権が与えられる

・自由にやってよいが、逆に何をやってよいか分からない

▷マネジメント側の難しさ

・若手教員を尊重しつつも、指導をしていく難しさ

・給料決定権、対外人事権が少ない中での学年・学校経営

▷上記の難しさの中で同僚性・教員同士の人間関係をどう作っていくか

2．　各章の概要

2-4　教師のストラテジー研究（修論）

▷P.Woods（1980）「サバイバル・ストラテジー」

・教師は教科指導場面において、笑顔を作って子どもと接したり、ときには厳しく指導をしたりと、教室をコントロールするために様々な手法を用いている。

▷Denscombe(1980)

・教室がうるさい状態よりも静かな状態の方が、生徒に対して教師のコントロールが効いていると管理職や同僚から評価される。教室コントロールの解決法としてティームティーチングの有効性について論じた。

⇒組織的な対応の先行研究

▷稲垣(1992)

・ストラテジーを「行為者がある制限された状況のなかで自己の目的や関心を最大限に実現していくための戦略」であると定義。

2．　各章の概要

2-4　教師のストラテジー研究（修論）

▷清水(1998)「ペダゴジカル・ストラテジー」

・「＜子どもの現実をありのままに捉える＞ことに重点をおきながら、教師のとらえた現実を＜理想の学級イメージ＞に近づけていくという目的」

▷吉田(2007)

・生徒指導において、生徒と対立関係を避けるようにしながらも生徒の行動を最終的に学校が決めた規則に従うように接する方法や、生徒と教師が直接対立する構図を避けるために、学校の「ぶつからない統制システム」と「お世話モード」を用いて教師は組織として生徒を指導し、コントロールしていることを明らかにした。

2-5　本研究の目的と視角

- **博士論文では、教師が仕事を続けていく上で、どのようなストラテジーを行っているのか、対生徒、対保護者、対同僚の３側面から分析していく予定。**

参考文献

▹広田照幸,1998, 「学校像の変容と〈教育問題〉」,佐伯胖・黒崎勲・　佐藤学他『岩波 講座　現代の教育第 2 巻　学校像の模索』岩波書店, pp.147-169.

▹香川治美・小泉令三・納冨恵子・重松宏明,2015、「高等教育におけるICT活用の現状と課題-教師教育における専門的力量形成を目的とした取組を中心に-」,『福岡教育大学大学院教職実践専攻年報』,5,pp249-256.

▹稲垣恭子,2004,「市場化する社会における子どもと学校空間の変容」『社会学評論』,54(4),pp386-400.

▹伊勢本大,2018,「一元化される教師の〈語り〉-「教師である」とはいかに語られるか-」『教育社会学研究』,102,pp259-279.

▹荻上チキ, 内田良,2018,『ブラック校則：理不尽な苦しみの現実』東洋館出版社.

▹小野田正利,2006,『悲鳴をあげる学校-親の"イチャモン"から"結びあい"へ-』旬報社.

▹小野田正利,2008,『親はモンスターじゃない！-イチャモンはつながるチャンスだ-』学事出版.

▹小野田正利,2009,「教職の困難--学校問題にラインナップされた『保護者対応』」『教育新世界』34巻(1)(通号57),pp.14-19.

▹Peter Woods,1980, *Teacher strategies: explorations in the sociology of the school*, Croom Helm.

▹Martyn Denscombe, 1980, "'keeping' em quiet': The significance of noise for the practical activity of teaching"P. Woods ed.,*Teacher strategies: explorations in the sociology of the school*, London, Routledge, pp. 61-83.

▹稲垣恭子,1992,「クラスルームと教師」,柴野昌山・菊地城司・竹内洋編『教育社会学』有斐閣ブックス,pp.91-107,p259.

▹清水睦美,1998,「教室における教師の『振る舞い方』の諸相 ―教師の教育実践のエスノグラフィー」『教育社会学研究』,63,pp137-156.

▹吉田美穂,2007,「『お世話モード』と『ぶつからない』統制システム：--アカウンタビリティを背景とした『教育困難校』の生徒指導--」『教育社会学研究』第81号,pp89-109.

▹片山紀子,2022m「校則変更から見る生徒指導上の今日的課題-小中学校の生徒指導担当者を対象としたアンケート調査から-」『京都教育大学紀要』,141,pp29-42.

▹文部科学省,2022,『令和４年度　文部科学白書』

（https://www.mext.go.jp/content/20230713-mxt_soseisk02-000030936_10.pdf）（アクセス日時2023年12月19日17時41分）

広島大学高等教育研究開発センター 国際共同研究推進事業
Advancement of Higher Education Research：
RIHE Monograph Series について

『Advancement of Higher Education Research: RIHE Monograph Series（旧ディスカッションペーパーシリーズ）』は、速報性を重視し暫定的にまとめて発信することを目的として企画されたシリーズ（オープン・ジャーナル）です。これまでに、「ディスカッションペーパーシリーズ」として、国際共同研究、公募型研究、戦略的プロジェクト研究、客員研究員による研究等、成果として取りまとめられたものが発信されました。（執筆者の所属は刊行時のものです）

注：本 Advancement of Higher Education Research: RIHE Monograph Series は、2025 年 3 月 9 日に開催された日本教育社会学会若手研究者交流会での発表資料を取りまとめたものである。

RIHE Advancement of Higher Education Research
Monograph Series No.14

2025（令和 7）年 5 月 15 日　発行

特集：日本教育社会学会若手研究者交流会　発表論考集録

編者：広島大学高等教育研究開発センター

〒739-8512　広島県東広島市鏡山 1-2-2　電話（082）424-6240
https://rihe.hiroshima-u.ac.jp/

広島大学高等教育研究開発センター